

# 明日への力

## 日本総合研究所

創発戦略センター

スペシャリスト 大原 慶久

72



昨年4月の総務省発表によると全国市町村の半数を超える885市町村が過疎地域となった。過疎の進行により、地域自治体では税収の減少のため既存の公共サービスの縮小や地域コミュニティの機能低下が、また民間企業では消費者人口の減少により事業採算の悪化や提供サービスの縮小が懸念される。このような官民ともに縮小傾向の中で、一人一人が自分の思う日常生活を続けるためには、社会の縮小を前提と

して受け入れた上で創意工夫や課題解決により暮らしを組み立てるセルフマネジメント能力が必要だ。我々は他人の手を借りて工夫や解決を行うことも多い。そのため、セルフマネジメント能力の基礎になるのは自分の課題を認識し伝えられる形にすることだ。セルフマネジメント能力は介護予防総合事業でも着目され、高齢者が自己の健康や生活を主体的に管理し介護予防の活動を行うために求められている。各自治体において、介護予防総合事業は平成24年度より導入され、平成27年度、令和元年度の制

### 対話AIを活用しセルフマネジメント向上を目指す

きた。また要介護高齢者向け対話AIの研究開発に参加し、高齢者特有の対話課題の解決にも携わってきた。これらの活動を通して、セルフマネジメント向上に貢献する対話AI技術のさらなる進展、官民サービスでの対話データ活用の効果検証の2点を課題として認識した。

セルフマネジメント向上に貢献する対話では、対話戦略を用意し正確な情報に基づく会話が必要で、さらに言葉遣いや言葉運びにも気を使わなければならない。このような対話では対話の意図や話題をコントロ

度改定を経て介護予防・日常生活支援総合事業として拡充され取り組まれている。事業の中では高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることを支援することを目的に、高齢者の健康づくりや生きがい作りを重視した取り組みが行われている。現状、セルフマネジメント能力の向上は人手によって手厚くサポートされている。そのためサポート方法もまた社会の縮小を前提とした方法を採用する必要がある。

日本総研ではこれまでの活動の中で高齢者の自己認識能力の向上に着目し、日々の対話・やりとりの手法と有効性を検証して

ール可能な熟考型AIをベースに、Chat GPTに代表される即応型AIを拡張的に使用する必要がある。そのため熟考型の対話AI技術に強みを持つベンチャー企業との連携活動を開始した。(※リリースはQRコードを参照)



この連携活動の一環として、対話AIシステムから得られる対話データをどのように官民サービスで利活用し効果検証を行う

かを検討するため、セルフマネジメント向上のための対話AIサービスの社会実装研究会を企画している。略称はAISEMラボ(AI for Self-Management)とした。研究会では、連携先ベンチャーが保有する最先端の対話AIプラットフォームを使用し、セルフマネジメント向上に資する対話システムを実現する。また1・5カ月以上にわたる実証によりデータ取得を行い、官民サービスでの対話データ活用の効果検証も進めていく構想だ。

さらに、対話という営みから導かれるニーズは多様であることから、セルフマネジメント向上に資する対話AIサービスはシニアとの接点を低コストで持ちたい自治体や地域の企業にも広く価値を提供する「共有財」となるだろう。官民連携主体によるサービスとするにあたって、どのような課題があるのか、どのような提供体制が求められるのか、どうすればサービスの導入に向けた歩を進めることができるのか、「社会実装」に向け、自治体を含めた議論を行うことのできる座組みとしている。

2023年上期に立ち上げを推進中の本研究会企画に関心のある方はお気軽にご連絡をいただきたい。

\* 記事に関するお問合せはredweb@mljri.co.jpまでお願い致します。